

令和元年度

主要な施策の成果

＜まちづくりの目標＞

健康でやすらぐまち

思いやりとふれあいのまち

(市民福祉部 関係部分 抜粋)

政策 2-1 健康に暮らせるまちづくり

施策 2-1-1 保健予防の推進

(1) 健康づくりの推進

○保健福祉センター利用状況

区 分	保健	子育て	障害	高齢	一般	市機関	合計
利用件数(件)	293	808	435	13	37	38	1,624
利用者数(人)	6,382	18,832	7,702	375	910	1,260	35,461

○上記以外(各種相談)利用者数(人)

母性相談	栄養相談	健康相談	子育て 支援総合 センター	障害者 生活支援 センター	ことばの 教室	合計
2,129	75	145	1,171	23	3,273	6,816

○健康教育

・実施状況

区 分	婦人会	老人クラブ	町内会	企業・サークル	その他	合計
実施回数(回)	4	27	20	91	43	185
受講者数(人)	68	584	435	1,897	1,464	4,448

・健康づくり講座

健康づくり教室 実施回数 7回 参加者数 88人

からだスッキリ講座 実施回数 22回 参加者数 486人

・糖尿病予防講座 実施回数 5回 参加者数 70人

・帯広市特定健診の結果、糖尿病が重症化するリスクの高い人に訪問や保健指導を行った。

実施者数 71人

○健康相談

・実施回数 面接 95回 利用者数 面接 223人
電話 209回 電話 675人

○自殺対策事業

・多分野合同研修会 実施回数 3回 参加者数 178人

・ゲートキーパー研修会 実施回数 2回 参加者数 38人

・SOSの出し方講座 実施回数 5回 参加者数 89人

・自殺対策計画の推進

○がん検診・健康診査

・年度内に21歳・41歳になる女性へ、それぞれ子宮頸がん・乳がん検診無料クーポンの配布を行った。

・がん対策の取り組み強化のため、令和元年8月より胃内視鏡検診導入(施設検診)。

令和元年度

・実施状況

区 分		検診日数	受診者数
胃 がん 検 診	集 団	99 日	3,747 人
	施 設	7 ヲ月	137 人
子 宮 がん 検 診	集 団	12 日	930 人
	施 設	12 ヲ月	3,774 人
乳 がん 検 診	集 団	16 日	1,254 人
	施 設	12 ヲ月	1,657 人
前 立 腺 がん 検 診	集 団	84 日	1,798 人
	施 設	12 ヲ月	1,274 人
肺 がん 検 診	集 団	95 日	5,132 人
大 腸 がん 検 診	集 団	105 日	4,809 人
	施 設	12 ヲ月	3,846 人
健 康 診 査	集 団	86 日	34 人
	施 設	12 ヲ月	123 人
肝 炎 検 査	集 団	86 日	380 人
	施 設	12 ヲ月	115 人
市 民 健 康 診 査	集 団	86 日	69 人
	施 設	12 ヲ月	33 人
骨 粗 しょう 症 検 診	施 設	12 ヲ月	171 人

・35～39歳健診（市民健康診査）・健康診査保健指導（初回支援実施分）

積極的支援	利用者数	2人
動機付け支援	利用者数	2人

- ・HPVワクチン予防接種の実施 接種者数 29人
- ・小規模事業所及び生活保護受給者に対し、がん検診等の周知啓発を実施した。
- ・ピロリ菌尿中抗体検査の実施

市内に居住する中学3年生のうち希望者に対し実施 受検者数 815人

○訪問保健指導

・実施状況

区分	健康診査の 要指導者等	閉じこもり 予 防	介護家族者	寝たきり者	認知症老人	その他	合 計
実訪問者数(人)	66	0	0	0	1	14	81
延訪問者数(人)	71	0	0	0	1	29	101

○健康都市おびひろの魅力発信

・健康都市連合日本支部総会への参加

香川県高松市で開催された健康都市連合日本支部総会に参加した。

・第34回おびひろ健康まつりの実施

開催日 9月1日 参加者数 1,514人

・スマートライフプロジェクトの推進

「健康寿命をのばしましょう。」をスローガンに運動、食生活、禁煙の3分野について具体的なアクションの呼びかけを行うスマートライフプロジェクトを推進した。

令和元年度までの総登録数

78企業・団体

平成30年度

・実施状況

区 分		検診日数	受診者数
胃 がん 検 診	集 団	101 日	4,722 人
	施 設	12 ヶ月	3,764 人
子 宮 がん 検 診	集 団	14 日	1,075 人
	施 設	12 ヶ月	3,764 人
乳 がん 検 診	集 団	19 日	1,522 人
	施 設	12 ヶ月	1,711 人
前 立 腺 がん 検 診	集 団	93 日	2,075 人
	施 設	12 ヶ月	1,255 人
肺 がん 検 診	集 団	102 日	6,072 人
大 腸 がん 検 診	集 団	114 日	5,735 人
	施 設	12 ヶ月	4,266 人
健 康 診 査	集 団	95 日	39 人
	施 設	12 ヶ月	145 人
肝 炎 検 査	集 団	95 日	589 人
	施 設	12 ヶ月	167 人
市 民 健 康 診 査	集 団	95 日	106 人
	施 設	12 ヶ月	42 人
骨 粗 しょう 症 検 診	施 設	12 ヶ月	202 人

・35～39歳健診・市民検診・健康診査保健指導（初回支援実施分）

- | | | |
|--------|------|-----|
| 動機付け支援 | 利用者数 | 1 人 |
|--------|------|-----|
- | | | |
|------------------|------|-----|
| 子宮頸がんワクチン予防接種の実施 | 接種者数 | 4 人 |
|------------------|------|-----|
- ・小規模事業所及び生活保護受給者に対し、がん検診等の周知啓発を実施した。
- ・ピロリ菌尿中抗体検査の実施

市内に居住する中学3年生のうち希望者に対し実施	受検者数 882 人
-------------------------	------------

○訪問保健指導

・実施状況

区分	健康診査の 要指導者等	閉じこもり 予 防	介護家族者	寝たきり者	認知症老人	その他	合 計
実訪問者数(人)	68	0	0	0	0	9	77
延訪問者数(人)	75	0	0	0	0	20	95

○健康都市おびひろの魅力発信

- ・健康都市連合日本支部総会への参加

千葉県松戸市で開催された健康都市連合日本支部総会に参加した。

- ・第33回おびひろ健康まつりの実施

開催日	9月2日	参加者数	1,352 人
-----	------	------	---------
- ・スマートライフプロジェクトの推進

「健康寿命をのばしましょう。」をスローガンに運動、食生活、禁煙の3分野について具体的なアクションの呼びかけを行うスマートライフプロジェクトを推進した。

〔実施結果〕

平成30年度までの総登録数	68 企業・団体
---------------	----------

令和元年度

健康機器貸出（歩数計） 37企業・団体 464個

出前健康講座、健康づくり教室（企業） 32社 998人

健康づくりPR映像による情報発信 企業、団体への出前講座や、健康づくり事業などで啓発に活用

- ・健康づくり連携プロジェクトの推進
 - 企業と連携した健康づくり講座の開催
 - 企業と連携した野菜摂取推進の啓発

○公衆浴場活性化推進事業

- ・浴場経営の安定化と、公衆衛生の維持増進に寄与することを目的とし、「ふれあい銭湯の日」を実施する公衆浴場に対し補助を行った。

実施浴場 子どもの日 12施設
高齢者の日 10施設

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

（2）感染症対策の推進

○子どもの予防接種

- ・実施状況

区分	四種混合	二種混合	不活化ポリオ	麻しん・風しん混合	水痘	ヒブ	小児用肺炎球菌	日本脳炎	B型肝炎
接種者数（人）	4,518	1,262	1	2,294	2,169	4,460	4,414	9,184	3,265

※四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ）、二種混合（ジフテリア・破傷風）

○感染症予防

- ・結核

区分	予防接種（BCG）	検診（間接撮影）
受診者数（人）	1,005	5,241

- ・インフルエンザ

受験生及び高齢者を対象に、ワクチン接種費用を助成した。

区分	中学3年生・高校3年生	高齢者
接種者数（人）	924	22,747

- ・高齢者の肺炎球菌感染症

高齢者を対象に、ワクチン接種費用を助成した。

区分	高齢者用肺炎球菌
接種者数（人）	1,578

令和元年度

- ・エキノコックス症

区 分	一 般	中学生以下
血清検査受診者数（人）	52	3

- ・風しん

抗体保有率の低い世代の男性を対象に抗体検査・ワクチン接種費用を助成した。

区 分	風しん
受診者数（人）	1,347
接種者数（人）	156

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

施策 2-1-2 医療体制の充実

(1) 地域医療体制の充実

- 看護師等養成機関確保対策

- ・看護師養成機関への補助 3件

- 潜在看護師の就職支援

- ・「潜在看護師研修会」の実施

- 帯広厚生病院運営費補助事業

- ・公的病院への特別交付税措置を活用し、帯広市70%、管内18町村30%の負担割合で不採算医療部門の収支不足額（上限2億8,600万円）を補助

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

(2) 救急医療体制の充実

- 休日、夜間における急病診療体制

- ・一次救急

区 分	内 容	患者数（人）		
		市民	市民以外	合 計
休日夜間急病センター	夜間 午後9:00～翌午前8:00	4,353	1,948	6,301
在宅当番医制	夜間 午後7:00～ 午後9:00	4,104	1,871	5,975
在宅当番医制及び休日夜間急病センター	休日 日曜 午前9:00～ 午後5:00	7,287	4,493	11,780
休日歯科在宅診療	休日 日曜 午前9:00～ 午後1:00 (年末年始・GWは午後4:00まで)	351	324	675
合 計	計	16,095	8,636	24,731

- ・二次救急

区 分	厚生病院	協会病院	第一病院	合 計
待機日数（日）	170	140	132	442
患者数（人）	1,695	878	577	3,150

※患者数は市民のみ

- ・二次救急協力医療機関 ※患者数は市民のみ

区 分	開西病院	協立病院	北斗病院	合 計
待機日数（日）	25	24	281	330
患者数（人）	38	34	687	759

平成30年度

・エキノコックス症検査実施状況

区 分	一 般	中学生以下
血清検査受診者数(人)	63	5

【保健福祉部 健康推進課】

施策2-1-2 医療体制の充実

(1) 地域医療体制の充実

○看護師等養成機関確保対策

- ・看護師養成機関への補助 3件

○潜在看護師の就職支援

- ・「潜在看護師研修会」の実施

○帯広厚生病院運営費補助事業

- ・公的病院への特別交付税措置を活用し、帯広市70%、管内18町村30%の負担割合で不採算医療部門の収支不足額（上限2億4,100万円）を補助

【保健福祉部 健康推進課】

(2) 救急医療体制の充実

○休日、夜間における急病診療体制

- ・一次救急

区 分	内 容	患者数(人)		
		市民	市民以外	合 計
休日夜間急病センター	夜間 午後9:00～翌午前8:00	4,836	1,881	6,717
在宅当番医制	夜間 午後7:00～ 午後9:00	4,249	1,683	5,932
在宅当番医制及び 休日夜間急病センター	休日 日曜 午前9:00～ 午後5:00	7,592	4,532	12,124
休日歯科在宅診療	休日 日曜 午前9:00～ 午後4:00	296	291	587
合 計		16,973	8,387	25,360

- ・二次救急

区 分	厚生病院	協会病院	第一病院	合 計
待機日数(日)	183	132	122	437
患者数(人)	1,803	801	573	3,177

※患者数は市民のみ

- ・二次救急協力医療機関 ※患者数は市民のみ

区 分	開西病院	協立病院	北斗病院	合 計
待機日数(日)	25	26	193	244
患者数(人)	35	53	640	728

- ・休日、夜間における一次救急医療機関の案内（急病テレホンセンター）

音声テープ案内（件）	職員対応（件）	合計（件）
2,893	3,538	6,431

※職員対応の件数は市民のみ

- ・医療機関や関係機関と連携を図りながら、救急医療体制を構築し、市民が安心して医療を受けられる環境づくりを行った。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

政策 2-2 やすらぎのあるまちづくり

施策 2-2-1 地域福祉の推進

（1）地域福祉活動の充実

○第三期帯広市地域福祉計画の策定

- ・帯広市健康生活支援審議会やパブリックコメントなどを経て、令和2年度から令和6年度を計画期間とする「第三期帯広市地域福祉計画」を策定した。

○地域福祉活動支援

- ・地域福祉事業の中心的役割を担う社会福祉協議会を支援し、地域福祉活動の推進を図った。
- ・地域での交流活動の支援などにより、支え合う地域福祉活動を促進した。

地域交流サロン参加者数 18,476人

○民生委員・児童委員活動

- ・民生委員・児童委員活動を支援し、地域における相談活動の充実を図った。

○成年後見制度利用支援事業

- ・本人に代わり契約や財産管理を行う成年後見制度の利用を支援したほか、帯広市成年後見支援センター「みまもーる」において市民後見人養成講座を開催するなど、高齢者等の権利擁護を図った。

○グリーンプラザ管理運営

- ・福祉団体等の活動拠点であるグリーンプラザを管理運営し、地域福祉活動の促進を図った。

グリーンプラザ利用状況

区 分	高齢者	障害者	地域福祉	一般	公的	合計
利用件数（件）	3,500	0	3,984	79	294	7,857
利用者数（人）	68,172	0	33,878	1,514	7,247	110,811

○地域福祉推進事業

- ・きづきネットワーク事業

困難ケース対応件数 348件（延件数 526件）

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

平成30年度

- ・休日、夜間における一次救急医療機関の案内
急病テレホンセンター案内状況

音声テープ案内（件）	職員対応（件）	合計（件）
3,742	3,778	7,520

※職員対応の件数は市民のみ

- ・医療機関や関係機関と連携を図りながら、救急医療体制を構築し、市民が安心して医療を受けられる環境づくりを行った。

【保健福祉部 健康推進課】

政策2-2 やすらぎのあるまちづくり

施策2-2-1 地域福祉の推進

(1) 地域福祉活動の充実

○地域福祉活動支援

- ・地域福祉事業の中心的役割を担う社会福祉協議会を支援し、地域福祉活動の推進を図った。
- ・地域での交流活動の支援などにより、支え合う地域福祉活動を促進した。

地域交流サロン参加者数 22,163人

○民生委員・児童委員活動

- ・民生委員・児童委員活動を支援し、地域における相談活動の充実を図った。

○成年後見制度利用支援事業

- ・本人に代わり契約や財産管理を行う成年後見制度の利用を支援したほか、帯広市成年後見支援センター「みまもーる」において市民後見人養成講座を開催するなど、高齢者等の権利擁護を図った。

○グリーンプラザ管理運営

- ・福祉団体等の活動拠点であるグリーンプラザを管理運営し、地域福祉活動の促進を図った。

グリーンプラザ利用状況

区 分	高齢者	障害者	地域福祉	一般	公的	合計
利用件数（件）	3,916	0	4,369	95	318	8,698
利用人数（人）	76,407	0	38,078	1,511	8,988	124,984

○地域福祉推進事業

- ・きづきネットワーク事業

困難ケース対応件数

393件（延件数 685件）

【保健福祉部 社会課・高齢者福祉課】

(2) ボランティア活動の促進

○ボランティア育成

- ・ボランティアの養成や活動を支援し、活動の促進を図った。

ボランティアセンター登録者数 4, 819人

【保健福祉部 社会課】

(3) 保健・福祉・医療の連携推進

○健康生活支援審議会

- ・健康生活支援審議会において、各計画の評価点検や、予算決算に関わる意見聴取などを行い、保健・福祉・医療に関する施策を総合的に推進した。

【保健福祉部 社会課】

(4) 社会福祉活動の充実

○灯油引換券交付事業

- ・灯油価格の高騰に対する低所得者世帯の経済的負担を軽減するために、灯油引換券を交付した。

交付世帯数 4, 146世帯

【保健福祉部 社会課】

施策2-2-2 高齢者福祉の推進

(1) 高齢者の生きがづくり

○高齢者おでかけサポートバス事業

- ・対象者数 34, 743人
- ・交付者数 21, 952人

○高齢者いきいき元気事業

- ・高齢者の交流と介護予防や趣味などのサークル活動の場を提供するため、平成28年12月に高齢者いきいきふれあい館「まちなか」を開設した。

○敬老祝金支給

- ・祝金支給人数 88歳 832人
- ・祝品贈呈人数 100歳 37人

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(2) 介護予防の推進

○一般介護予防事業

- ・介護予防普及啓発事業（げんき活動コース）

介護予防に関する知識や実践の普及啓発を行う介護予防教室を実施した。

実施回数 580回 参加延人数 5, 681人

- ・地域介護予防活動支援事業（活動継続コース）

高齢者団体や個人の介護予防活動の活性化及び継続につながる支援を目的に、自主活動団体へ活動支援者を派遣した。

実施回数 64回 参加延人数 889人

- ・地域リハビリテーション活動支援事業（リハビリ専門職派遣事業）

令和元年度

高齢者団体及びげんき活動コースへリハビリ専門職を派遣した。

自主活動団体への派遣	実施回数	33回	参加延人数	408人
げんき活動コースへの派遣	実施回数	144回	参加延人数	1,260人

○介護予防・生活支援サービス事業

・帯広市独自の緩和した基準及び住民主体のサービスを含む介護予防・生活支援サービス事業について、出前講座やリーフレットにより、事業者・市民へ周知を行った。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課・福祉支援室 介護高齢福祉課】

(3) 在宅サービスの充実

○高齢者在宅サービス支援

・ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス

利用実回数 106件 利用実人数 66人

・ねたきり高齢者等理美容サービス 利用実回数 307件 利用実人数 82人

・高齢者在宅生活援助サービス 利用実回数 223件 利用実人数 48人

○家族介護者リフレッシュ事業

実施回数 8回（日帰り温泉：4回 食事会等：4回） 参加実人数 92人

○家族介護用品支給事業

・利用実人数 138人

○生活支援サービス体制整備事業

・地域における互助の仕組みを充実させるため、生活支援サービスの体制整備に関する協議体を設置し、8つの日常生活圏域に1人ずつ第2層生活支援コーディネーターとなる地域支え合い推進員を配置した。

○地域包括支援総合センター運営

・8つの日常生活圏域に、サテライト相談窓口を含め1ヶ所ずつ地域包括支援センターを設置し、総合相談支援等を実施した。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課・福祉支援室 介護高齢福祉課】

(4) 施設サービスの充実

○老人福祉施設整備補助事業

・建設費・増改築費償還補助 9事業所

○地域介護・福祉空間整備事業

・認知症高齢者グループホームに対する施設整備の補助
2事業所

・認知症高齢者グループホーム等に対する防災改修等支援を目的とした非常用自家発電設備整備の補助
2事業所

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

(5) 地域で支える仕組みづくり

○高齢者相談支援

・ひとり暮らし登録者数 2,139人

・寝たきり・認知症登録者数 129人

平成30年度

高齢者団体及びげんき活動コースへリハビリ専門職を派遣した。

自主活動団体への派遣	実施回数	37回	参加延人数	507人
げんき活動コースへの派遣	実施回数	144回	参加延人数	1,512人

○介護予防・生活支援サービス事業

・帯広市独自の緩和した基準及び住民主体のサービスを含む介護予防・生活支援サービス事業について、出前講座やリーフレットにより、事業者・市民へ周知を行った。

【保健福祉部 高齢者福祉課・介護保険課】

(3) 在宅サービスの充実

○高齢者在宅サービス支援

・ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス

利用実回数 144件 利用実人数 90人

・ねたきり高齢者等理美容サービス 利用実回数 369件 利用実人数 95人

・高齢者在宅生活援助サービス 利用実回数 145件 利用実人数 50人

○家族介護者リフレッシュ事業

実施回数 8回（日帰り温泉：4回 食事会等：4回） 参加実人数 89人

○家族介護用品支給事業

・利用実人数 133人

○生活支援サービス体制整備事業

・地域における互助の仕組みを充実させるため、生活支援サービスの体制整備に関する協議体を設置し、8つの日常生活圏域に1人ずつ第2層生活支援コーディネーターとなる地域支え合い推進員を配置した。

○地域包括支援総合センター運営

・8つの日常生活圏域に、サテライト相談窓口を含め1ヶ所ずつ地域包括支援センターを設置し、総合相談支援等を実施した。

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(4) 施設サービスの充実

○老人福祉施設整備補助事業

・建設費・増改築費償還補助 10事業所

【保健福祉部 高齢者福祉課】

○地域介護・福祉空間整備事業

・認知症高齢者グループホームにおける利用者の安全確保等を目的とした施設の大規模な修繕に対する支援 1事業所

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(5) 地域で支える仕組みづくり

○高齢者相談支援

・ひとり暮らし登録者数 2,175人

・寝たきり・認知症登録者数 133人

令和元年度

○ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業

- ・設置台数 623台（固定型320台、モバイル型303台）

○高齢者在宅生活支援（ひとり暮らし高齢者訪問活動事業）

- ・利用実人数 520人

○高齢者虐待防止ネットワーク事業

- ・虐待通報件数 38件（うち虐待の認定件数 11件）
- ・帯広市高齢者虐待防止研修会開催 出席者 202人

○高齢者総合相談事業

- ・総合相談窓口を設置し、高齢者や家族に対する総合的な支援を行った。
総合相談窓口、保健福祉センター相談窓口受理件数 36,882件

○高齢者保健福祉計画推進業務

- ・帯広市健康生活支援審議会高齢者支援部会を開催し、高齢者福祉に関する施策を総合的に推進した。

○認知症高齢者見守り事業

- ・認知症サポーター養成講座 実施回数 57回 参加延人数 1,245人
- ・出前講座 実施回数 5回 参加延人数 106人
- ・認知症家族の集い・茶話会 実施回数 10回 参加延人数 123人
- ・認知症高齢者等SOSネットワーク利用数 利用件数 33件
- ・認知症初期集中支援推進事業 対象者数 14人
- ・認知症カフェ開催 13カ所

○高齢者在宅生活支援（食の自立支援事業）

- ・総配食数 90,333食 延利用者数 5,122人

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課・福祉支援室 介護高齢福祉課】

施策2-2-3 障害者福祉の推進

（1）障害者理解の促進

○障害者理解促進

- ・ノーマライゼーションエリア推進事業

推進地区に指定している大正地区、大空・南の森地区、東部地区、西帯広地区において、ノーマライゼーション理念の普及啓発をはじめ、ふれあい交流事業や研修事業等各種事業を行った。

- ・手話言語条例推進事業

手話が言語であるとの認識に基づき、手話の出前講座や市のホームページ等による市民向け周知・啓発、市職員への手話研修を行い、手話やろう者への理解を深めた。

- ・障害者差別解消の推進

障害者差別解消支援地域協議会の機能を持った組織として帯広市地域自立支援協議会に設置した「差別解消部会」において、差別・合理的配慮に関する部会の構成団体・機関の取り組みや活動内容、合理的配慮の提供事例について情報の共有を図った。

- ・障害者意識啓発活動

帯広駅内公共スペースの「福祉のひろば」と保健福祉センターを活用し、障害者が作成した作品等の展示・即売会や福祉機器の展示会を開催することにより、障害者の交流の機会を拡大するとともに、障害者に対する市民の理解を深めた。

平成30年度

○ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業

- ・設置台数 678台（固定型396台、モバイル型282台）

○高齢者在宅生活支援（ひとり暮らし高齢者訪問活動事業）

- ・利用実人数 612人

○高齢者虐待防止ネットワーク事業

- ・虐待通報件数 52件（うち虐待の認定件数 26件）
- ・帯広市高齢者虐待防止研修会開催 出席者 239人

○高齢者総合相談事業

- ・総合相談窓口を設置し、高齢者や家族に対する総合的な支援を行った。
総合相談窓口、保健福祉センター相談窓口受理件数 34,767件

○高齢者保健福祉計画推進業務

- ・帯広市健康生活支援審議会高齢者支援部会を開催し、高齢者福祉に関する施策を総合的に推進した。

○認知症高齢者見守り事業

- ・認知症サポーター養成講座 実施回数 50回 参加延人数 1,363人
- ・出前講座 実施回数 24回 参加延人数 476人
- ・認知症家族の集い・茶話会 実施回数 21回 参加延人数 148人
- ・徘徊高齢者等SOSネットワーク利用数 利用件数 42件
- ・認知症初期集中支援推進事業 対象者数 7人
- ・認知症カフェ開催 13カ所

○高齢者在宅生活支援（食の自立支援事業）

- ・総配食数 89,707食 利用実人数 643人

【保健福祉部 高齢者福祉課】

施策2-2-3 障害者福祉の推進

（1）障害者理解の促進

○障害者理解促進

- ・ノーマライゼーションエリア推進事業

推進地区に指定している大正地区、大空・南の森地区、東部地区、西帯広地区において、ノーマライゼーション理念の普及啓発をはじめ、ふれあい交流事業や研修事業等各種事業を行った。

- ・手話言語条例推進事業

手話が言語であるとの認識に基づき、手話の出前講座や市のホームページ等による市民向け周知・啓発、市職員への手話研修を行い、手話やろう者への理解を深めた。

- ・障害者差別解消の推進

障害者差別解消支援地域協議会の機能を持った組織として帯広市地域自立支援協議会に設置した「差別解消部会」において、相談への迅速かつ適切な対応、紛争解決に向けた対応力の向上のため、差別に関する相談事例等について情報の共有化を図った。

- ・障害者意識啓発活動

帯広駅内公共スペースの「福祉のひろば」と保健福祉センターを活用し、障害者が作成した作品等の展示・即売会や福祉機器の展示会を開催することにより、障害者の交流の機会を拡大するとともに、障害者に対する市民の理解を深めた。

令和元年度

○障害者計画の策定

・共生社会の実現をめざし、障害のある人の施策を推進するため、帯広市健康生活支援審議会障害者支援部会やパブリックコメントなどを経て、障害と障害のある人に対する理解の促進、日常生活における相談や支援の充実、自立した地域生活への支援の充実を基本的視点とする「第三期帯広市障害者計画（令和2年度～令和5年度）」を策定した。

○障害者虐待防止事業

・障害者虐待防止センター事業

虐待防止マニュアル・リーフレット配布

虐待通報の受付窓口

虐待通報・相談件数

18件（うち虐待の認定件数 3件）

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

（2）日常生活支援の充実

○障害者自立支援給付

・介護給付・訓練等給付

延利用者数 31,505人

・計画相談支援

利用者数 1,682人

・障害者自立支援医療費

自立支援医療（精神通院）受給者証交付状況

交付者数(H30年度実績) 3,625人

更生医療の給付

受給者数 633人

（うち生活保護受給者の人工透析

利用者数 67人）

・障害者補装具

交付・修理件数 587件

○重度心身障害者医療給付

・対象者数

3,526人

・助成件数

74,273件

○特別障害者手当等支給

受給者数 185人

○障害者福祉サービス

・福祉団体バス運行事業

福祉団体利用分 38件

・精神障害回復者通所施設交通費助成

利用者数 90人

・心身障害者（児）通所施設等交通費助成

利用者数 557人

・重度障害者等移動制約者タクシー料金助成

利用者数 2,462人

・在宅重度身体障害者緊急通報システム

設置数 28台

・重度心身障害者理美容サービス

延利用者数 149人

・重度心身障害者クリーニングサービス

延利用者数 65人

○障害者日常生活用具給付

936件

○障害者相談支援

・基幹相談支援センター

1ヵ所

・委託相談支援事業所

5ヵ所

・相談体制 総合相談員等

10人

相談件数 15,639件

・帯広市地域自立支援協議会

開催回数 10回

○各種手帳の交付

・身体障害者手帳交付状況

交付者数 7,417人

・療育手帳交付状況

交付者数 2,075人

・精神障害者保健福祉手帳交付状況

交付者数 1,667人

令和元年度

○障害者コミュニケーション支援

・手話奉仕員養成講座（昼、夜の部）	各 40 回開催	延参加者数	1, 362 人
・要約筆記奉仕員養成講座	13 回開催	延参加者数	72 人
・視覚障害者ボランティア養成講座	8 回開催	参加者数	9 人
・手話通訳者派遣		派遣件数	500 件
・要約筆記通訳者派遣		派遣件数	46 件
【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】			

(3) 自立した地域生活への支援の充実

○障害者社会参加促進

・回復者クラブ活動事業補助			3 件
・かっぱ水泳教室			
帯広の森市民プール	5月9日～7月25日（毎週水曜日）		
	12 回開催	延参加者数	128 人
・プール開放事業			
帯広の森市民プール	8月1日～9月5日（8月15日を除く毎週水曜日）		
	5 回開催	延参加者数	53 人
・フロアカーリング教室			
帯広の森体育館	2月16日	参加者数	16 人
・障害者職場体験実習			
<p>障害者の就労体験の場を確保するとともに、就労意欲の向上や一般企業への実習受入れを促進するため、市内の就労移行支援事業所等を利用している障害のある方を対象として、市役所内各部署で職場体験実習を行った。</p>			
		参加者数	16 人（6 事業所）
		受入部署数	10 課

○障害者生活支援センター事業

・基礎的事業（書道、陶芸、卓球、革工芸）	開催回数		120 回
	延参加者数		1, 408 人
・機能強化事業（体力向上トレーニング）	開催回数		216 回
	延参加者数		3, 652 人
・1 日体験講座など	実施回数		14 回
	延参加者数		274 人

○地域生活支援給付事業

・移動支援、日中一時支援、訪問入浴サービスの提供により、障害のある人の地域における自立した生活を支援した。

移動支援	延利用者数		429 人
日中一時支援	延利用者数		1, 377 人
訪問入浴サービス	延利用者数		195 人

○地域活動支援センター

9 ヶ所

平成30年度

○障害者コミュニケーション支援

・手話奉仕員養成講座（昼、夜の部）	各40回開催	延参加者数	1,576人
・要約筆記奉仕員養成講座	13回開催	延参加者数	102人
・視覚障害者ボランティア養成講座	8回開催	参加者数	11人
・手話通訳者派遣		派遣件数	528件
・要約筆記通訳者派遣		派遣件数	52件

【保健福祉部 障害福祉課】

(3) 自立した地域生活への支援の充実

○障害者社会参加促進

・回復者クラブ活動事業補助			4件
・かっぱ水泳教室			
帯広の森市民プール	5月9日～7月25日（毎週水曜日）		
	12回開催	延参加者数	193人
・プール開放事業			
帯広の森市民プール	8月1日～9月5日（8月15日を除く毎週水曜日）		
	5回開催	延参加者数	98人
・フロアカーリング教室			
帯広の森体育館	2月16日	参加者数	32人
・障害者職場体験実習			

障害者の就労体験の場を確保するとともに、就労意欲の向上や一般企業への実習受入れを促進するため、市内の就労移行支援事業所等を利用している障害のある方を対象として、市役所内各部署で職場体験実習を行った。

参加者数	13人（5事業所）
受入部署数	4課
実習後就職者数	5人

○障害者生活支援センター事業

・基礎的事業（書道、陶芸、卓球、革工芸）	開催回数	128回
	延参加者数	1,476人
・機能強化事業（体力向上トレーニング）	開催回数	237回
	延参加者数	4,266人
・1日体験講座など	実施回数	13回
	延参加者数	355人

○地域生活支援給付事業

・移動支援、日中一時支援、訪問入浴サービスの提供により、障害のある人の地域における自立した生活を支援した。

移動支援	延利用者数	480人
日中一時支援	延利用者数	1,022人
訪問入浴サービス	延利用者数	194人

○地域活動支援センター 9カ所

令和元年度

○地域移行支援事業

- ・地域支え合い体制づくり拠点事業
- ・中途視覚障害者リハビリテーション事業
- ・身体障害者送迎事業

サポーター登録者数 110人
 延利用者数 32人
 延利用者数 3,492人

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

施策2-2-4 社会保障の推進

(1) 介護保険制度の健全な運営

○被保険者数（令和2年3月末現在）

世帯数				被保険者数			
総世帯数 (世帯)	第1号被 保険者世帯数 (世帯)	第1号被保 険者世帯数 対前年比 (%)	総世帯数に 占める第1 号被保険世 帯数の割合 (%)	総人口 (人)	第1号被保 険者数 (人)	第1号被保 険者数対前 年比 (%)	総人口に占 める第1号 被保険者数 の割合 (%)
88,209	34,813	101.5	39.5	165,384	48,334	101.4	29.2

○要介護認定状況（令和2年3月末現在）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号 被保険者 (人)	1,680	1,571	2,504	1,540	1,083	988	679	10,045
第2号 被保険者 (人)	16	34	37	40	25	22	19	193
総数(人)	1,696	1,605	2,541	1,580	1,108	1,010	698	10,238

○サービスの利用状況（延人数）

区 分	居宅介護 サービス	地域密着型 サービス	施 設 介 護 サ ー ビ ス					サ ー ビ ス 利用 者 計
			介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	小 計	
第1号 被保険者 (人)	60,981	23,128	6,366	5,903	223	4	12,496	81,967
第2号 被保険者 (人)	1,431	256	33	124	5	0	162	1,768
総数(人)	62,412	23,384	6,399	6,027	228	4	12,658	83,735

※居宅介護サービスとその他のサービスをともに利用している方がいることから、それぞれの計と合計は一致しない。

令和元年度

○介護保険料軽減の状況（帯広市独自軽減分）

人数（人）	軽減額（円）	軽減前の額（円）	軽減後の額（円）	軽減率（％）
324	5,473,380	12,839,900	7,366,520	42.63

・世帯一人当たりの収入が、老齢福祉年金相当額以下

所得段階	基 準	人数（人）	保険料（円）	軽減額（円）	軽減後の額（円）
第1段階	生活保護受給者を除く、世帯一人当たりの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合（老齢福祉年金受給者含む）	69	26,060	13,030	13,030
第2段階	世帯一人当たりの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	1	43,420	30,390	13,030
第3段階		0	50,380	37,350	13,030
第4段階		0	62,530	49,500	13,030
第5段階		0	69,480	56,450	13,030

・生活保護基準なみの世帯

所得段階	基 準	人数（人）	保険料（円）	軽減額（円）	軽減後の額（円）
第2段階	単身世帯で前年収入130万円以下の場合。ただし、世帯員が一人増えるごとに60万円を加算する。	217	43,420	17,360	26,060
第3段階		32	50,380	24,320	26,060
第4段階		4	62,530	36,470	26,060
第5段階		1	69,480	43,420	26,060

○介護給付等費用適正化事業

- ・介護支援専門員の職能団体にケアプラン点検事業を委託し、書類確認に基づく個別ヒアリング、点検により生じた課題を踏まえた研修会を実施し、ケアプラン作成の適正化を図った。

ケアプラン点検件数 56事業所 81件

ケアプラン作成研修会 開催数 1回 参加者数 151人

○第七期介護保険事業計画に基づく保険料改定

- ・介護給付費準備基金の計画的な繰入により、第七期（平成30～令和2年度）の保険料基準額の抑制を図った。

また、消費税率引き上げに伴う、社会保障の充実により、第1～3段階の保険料額の軽減を実施し、低所得者の負担の抑制を図った。

○新任介護職員等研修会

- ・市内に所在する介護保険施設等の実務経験が1年程度の職員を対象とした研修会を開催し、介護人材の定着を図った。

受講者数 20人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

平成30年度

○介護保険料軽減の状況（帯広市独自軽減分）

人数（人）	軽減額（円）	軽減前の額（円）	軽減後の額（円）	軽減率（％）
326	5,464,960	14,444,260	8,979,300	37.83

・世帯一人当りの収入が、老齢福祉年金相当額以下

所得段階	基 準	人数（人）	保険料（円）	軽減額（円）	軽減後の額（円）
第1段階	生活保護受給者を除く、世帯一人当りの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合（老齢福祉年金受給者含む）	74	31,270	15,640	15,630
第2段階	世帯一人当りの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	2	47,240	31,610	15,630
第3段階		0	52,110	36,480	15,630
第4段階		0	62,530	46,900	15,630
第5段階		0	69,480	53,850	15,630

・生活保護基準なみの世帯

所得段階	基 準	人数（人）	保険料（円）	軽減額（円）	軽減後の額（円）
第2段階	単身世帯で前年収入130万円以下の場合。ただし、世帯員が一人増えるごとに60万円を加算する。	210	47,240	15,970	31,270
第3段階		33	52,110	20,840	31,270
第4段階		7	62,530	31,260	31,270
第5段階		0	69,480	38,210	31,270

○介護給付等費用適正化事業

・介護支援専門員の職能団体にケアプラン点検事業を委託し、書類確認に基づく個別ヒアリング、点検により生じた課題を踏まえた研修会を実施し、ケアプラン作成の適正化を図った。

ケアプラン点検件数 49事業所 71件

ケアプラン作成研修会 開催数 1回 参加者数 108人

○第七期介護保険事業計画に基づく保険料改定

・介護給付費準備基金の計画的な繰入により、第七期（平成30～令和2年度）の保険料基準額の抑制を図った。

また、消費税率引き上げに伴う、社会保障の充実により、第1段階の保険料額の軽減を実施し、低所得者の負担の抑制を図った。

○介護保険料収納管理事業

・ペイジー口座振替受付サービスを導入し、口座振替手続きの簡素化を図った。

○新任介護職員等研修会

・市内に所在する介護保険施設等の実務経験が1年程度の職員を対象とした研修会を開催し、介護人材の定着を図った。

受講者数 26人

【保健福祉部 介護保険課】

(2) 生活保護制度の適正な運用

○生活保護の現況

保護区分	延人員 (人)	保護区分	延人員 (人)
生活扶助	52,483	生業扶助	1,594
住宅扶助	52,563	葬祭扶助	37
教育扶助	3,358	就労自立給付金	17
介護扶助	11,880	進学準備給付金	6
医療扶助	51,990	冬季薪炭費	0
出産扶助	0	施設事務費	473
		月平均世帯数	3,830 世帯
		月平均人員	4,827 人
		月平均支出額	667,860 千円

○早期把握・自立支援事業

- ・体験的就労型社会参加プログラム

週1回程度の農作業体験を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上を図った。

参加者数 12人

- ・屋内作業体験プログラム

週1回～3回の屋内作業を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上及び就労に必要な技能の習得を図った。

参加者数 9人

- ・就労準備型社会参加プログラム

週1回程度の農作業体験を通して、就労に対する不安感の払拭と自信の回復を図った。

参加者数 2人

- ・若年者訪問支援プログラム

生活保護受給世帯の概ね16歳～40歳までのひきこもり等の若年者を訪問し、社会的自立に向けた支援を行った。

支援者数 4人

○生活困窮者自立促進支援事業

- ・生活困窮者自立相談支援

自立相談支援事業所（帯広市自立相談支援センターふらっと）において、生活困窮者が抱える多様で複合的な課題に応じて、継続的かつ計画的な支援を行った。

相談件数 220件

- ・生活困窮者住居確保給付金の支給

離職等により経済的に困窮し、住居を喪失した市民又は住居を喪失するおそれのある市民に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給した。

支給世帯数 1世帯

支給月数 延2ヵ月

- ・生活困窮世帯の子どもに対する学習支援

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者への助言などを行った。

中学生学習支援プログラム 参加者数 9人

子ども健全育成プログラム 参加者数 8人

- ・生活困窮世帯の高校生を支援するため、中学生学習支援プログラムの卒業生に対し、定期的な連絡相談を行った。

支援者数 8人

平成30年度

(2) 生活保護制度の適正な運用

○生活保護の現況

保護区分	延人員 (人)	保護区分	延人員 (人)
生活扶助	53,408	生業扶助	1,645
住宅扶助	53,584	葬祭扶助	27
教育扶助	3,780	就労自立給付金	18
介護扶助	11,437	進学準備給付金	8
医療扶助	52,774	冬季薪炭費	0
出産扶助	0	施設事務費	527
		月平均世帯数	3,801 世帯
		月平均人員	4,904 人
		月平均支出額	670,228 千円

○早期把握・自立支援事業

- ・体験的就労型社会参加プログラム

週1回程度の農作業体験を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上を図った。

参加者数 13人

- ・屋内作業体験プログラム

週1回～3回の屋内作業を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上及び就労に必要な技能の習得を図った。

参加者数 4人

- ・就労準備型社会参加プログラム

週1回程度の農作業体験を通して、就労に対する不安感の払拭と自信の回復を図った。

参加者数 1人

- ・若年者訪問支援プログラム

生活保護受給世帯の概ね16歳～40歳までのひきこもり等の若年者を訪問し、社会的自立に向けた支援を行った。

支援者数 4人

○生活困窮者自立促進支援事業

- ・生活困窮者自立相談支援

自立相談支援事業所（帯広市自立相談支援センターふらっと）において、生活困窮者が抱える多様で複合的な課題に応じて、継続的かつ計画的な支援を行った。

相談件数 147件

- ・生活困窮者住居確保給付金の支給

離職等により経済的に困窮し、住居を喪失した市民又は住居を喪失するおそれのある市民に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給した。

支給世帯数 3世帯

支給月数 延9ヵ月

- ・生活困窮世帯の子どもに対する学習支援

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者への助言などを行った。

中学生学習支援プログラム 参加者数 9人

子ども健全育成プログラム 参加者数 9人

- ・生活困窮世帯の高校生の中退防止を図るため、中学生学習支援プログラムの卒業生に対し、定期的な連絡相談を行った。

支援者数 9人

令和元年度

・生活困窮者就労準備支援事業

就労に必要な訓練を日常生活自立・社会生活自立段階から有期で行った。

参加者数 6人

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】

政策2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり

施策2-3-1 子育て支援の充実

(1) およこの健康支援

○妊婦・乳幼児健康診査

・妊婦健康診査

妊婦一般健康診査 延受診者数 13,970人

超音波検査 延受診者数 6,977人

・乳幼児健康診査

区 分	5 か月児	10 か月児	1 歳 6 か月児	3 歳児
受診者数 (人)	1,004	1,045	1,097	1,141

・歯科保健事業

幼児歯科健診 延受診者数 6,400人

フッ化物塗布 延受診者数 5,440人

○母子保健相談指導

・両親教室・育児教室事業

ほんわかファミリー教室 参加組数 245組

すくすく教室 参加組数 205組

・母子保健サービス提供事業

母性相談室 利用者数 2,129人

母子訪問指導員による新生児、産婦訪問指導
実施件数 677件

家庭訪問

区 分	妊産婦	新生児	乳 児	幼 児	その他
延訪問件数(件)	639	563	246	309	344

・妊娠・出産サポート事業

産前産後サポート事業 参加者数 475人

産後ケア 延利用件数 20件

※令和元年度よりデイケア型に加え訪問型を実施

・特定不妊治療費助成 助成件数 210件

○心の発達支援事業

・すこやか親子教室 延参加組数 1,113組

○食育推進事業

・親子料理教室 参加組数 19組

・パパの料理教室 参加組数 7組

平成30年度

- ・生活困窮者就労準備支援事業
就労に必要な訓練を日常生活自立・社会生活自立段階から有期で行った。
参加者数 3人

【保健福祉部 保護課】

政策2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり

施策2-3-1 子育て支援の充実

(1) およこの健康支援

○妊婦・乳幼児健康診査

・妊婦健康診査

妊婦一般健康診査 延受診者数 14,297人

超音波検査 延受診者数 6,803人

・乳幼児健康診査

区 分	5 か月児	10 か月児	1 歳 6 か月児	3 歳児
受診者数 (人)	1,202	1,230	1,239	1,250

・歯科保健事業

幼児歯科健診 延受診者数 6,826人

フッ化物塗布 延受診者数 5,733人

○母子保健相談指導

・両親教室・育児教室事業

ほんわかファミリー教室 参加組数 221組

すくすく教室 参加組数 281組

・母子保健サービス提供事業

母性相談室 利用者数 1,883人

母子訪問指導員による新生児、産婦訪問指導
実施件数 752件

家庭訪問

区 分	妊産婦	新生児	乳 児	幼 児	その他
延訪問件数(件)	739	613	292	422	518

・妊娠・出産サポート事業

産前産後サポート事業 参加者数 551人

産後ケア 延利用件数 40件

・特定不妊治療費助成

助成件数 122件

・栄養食品支給（牛乳、粉ミルク）

延支給者数 3人

○心の発達支援事業

・すこやか親子教室

延参加組数 1,195組

○食育推進事業

・親子料理教室

参加組数 10組

・パパの料理教室

参加組数 10組

令和元年度

○利用者支援事業（母子保健型）

- ・妊娠届出時にセルフプランを作成し、個々の家庭の状況や子どもの成長段階に応じて母子保健事業等の利用につなげた。また、特に子育て等の不安が強い場合には、支援プランを作成し、関係機関との調整やサービス利用につなげるなど、不安の軽減を図った。

セルフプラン作成数 1, 218件

支援プラン作成数 8件

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

（２）保育サービスの充実

○保育所整備

- ・保育所の老朽化した幼児用トイレの修繕を行った。

○公立保育所管理運営

- ・各保育所の修繕を行った。

- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	8	780	662

○私立保育所（園）運営

- ・認可保育所に対して、保育士等の処遇改善に関する給付を行った。

- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	18	1,820	1,993
小規模・事業所内保育施設	2	49	42

○へき地保育所運営

- ・各へき地保育所の修繕を行った。
- ・へき地保育所の認可化に向けた施設整備等を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
へき地保育所	6	345	216

○認定こども園等施設運営

- ・施設型給付を受ける認定こども園及び幼稚園に給付を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(園)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認定こども園	4	860	772
幼稚園	2	280	212

○児童保育センター整備

- ・各児童保育センターの修繕を行った。
- ・第2緑ヶ丘児童保育センター及び柏林台児童保育センター分室、若葉児童保育センター、川西児童保育センターのクラブ増設に向けた整備を行った。

○児童保育センター管理

- ・児童保育センター支援員の処遇改善等に必要な補助を行った。

○利用者支援事業（母子保健型）

平成30年度

・妊娠届出時にセルフプランを作成し、個々の家庭の状況や子どもの成長段階に応じて母子保健事業等の利用につなげた。また、特に子育て等の不安が強い場合には、支援プランを作成し、関係機関との調整やサービス利用につなげるなど、不安の軽減を図った。

セルフプラン作成数 919件
 支援プラン作成数 10件

【こども未来部 子育て支援課】

(2) 保育サービスの充実

○保育所整備

・保育所の老朽化した外壁の修繕を行った。

○公立保育所管理運営

- ・各保育所の修繕を行った。
- ・ひばり保育所の円滑な民間委託のために、派遣保育士の人件費に対する支援や施設整備を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	9	870	759

○私立保育所(園)運営

- ・認可保育所に対して、保育士等の処遇改善に関する給付を行った。
- ・ときわの森保育所の改築費の一部を支援した。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	17	1,730	1,906
小規模・事業所内保育施設	2	49	41

○へき地保育所運営

- ・各へき地保育所の修繕を行った。
- ・へき地保育所の認可化に向けた施設整備等を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
へき地保育所	6	345	214

○認定こども園等施設運営

- ・施設型給付を受ける認定こども園及び幼稚園に給付を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(園)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認定こども園	4	860	756
幼稚園	1	100	103

○児童保育センター整備

- ・各児童保育センターの修繕を行った。

○児童保育センター管理

- ・児童保育センター支援員の処遇改善等に必要な補助を行った。

令和元年度

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	月平均入所児童数(人)
児童保育センター	39	2,186
夜間児童保育センター	1	21

○延長保育事業

・緑ヶ丘保育所 外25所 日平均利用児童数 140人

○乳児保育事業

・帯広保育所 外22所 月平均入所児童数 170人

○病後児保育事業

・ChipS、ひなたぼっこ 延利用児童数 188人

○特別支援保育事業

・特別支援保育 緑ヶ丘保育所外25所
 特別支援児童数 74人
 要支援児童数 136人
 合計 210人

○休日・一時保育事業

・休日保育(すずらん保育所) 延利用児童数 1,917人
 ・一時保育(すずらん保育所、豊成保育所、こでまり保育園)
 延利用児童数 6,731人

○広域入所事業

延利用児童数 7人

○子育て短期支援事業

・子育て短期支援事業の実施(十勝学園)
 延利用児童数 63人

○子育て支援

・保育士等資質向上事業

保育士研修会	3回	延参加者数	684人
保育士向けゼミ	3回	延参加者数	97人
保育実践交流会	2回	延参加者数	71人

○食育推進事業(保育所)

・行事食等の提供を行った。
 年7回 こどもの日、ひな祭り、クリスマス、ふるさと給食(4回)
 ・保護者に幼児期の食生活の重要性を理解してもらうため、食育講座を実施した。
 実施保育所 8所 延参加者数 158人

○保育料の負担軽減

・多子世帯及びひとり親世帯等の保育料について引き続き軽減を行った。
 ・税制上寡婦控除が適用されない、未婚の母子・父子家庭に対し、保育料について寡婦控除を適用した。
 対象者数 8人
 ・年収約640万円未満相当の世帯における、3歳未満の第2子以降の保育料無償化を実施した。

○保育士確保の取組

・保育士の職場復帰を支援するセミナー及び保育施設合同説明会を開催した。
 参加者数 9人

平成30年度

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	月平均入所児童数(人)
児童保育センター	39	2,192
夜間児童保育センター	1	19

○延長保育事業

・緑ヶ丘保育所 外25所 日平均利用児童数 155人

○乳児保育事業

・帯広保育所 外22所 月平均入所児童数 185人

○病後児保育事業

・ChipS、ひなたぼっこ 延利用児童数 218人

○特別支援保育事業

・特別支援保育 緑ヶ丘保育所外25所 特別支援児童数 66人
 要支援児童数 151人
 合計 217人

○休日・一時保育事業

・休日保育(すずらん保育所) 延利用児童数 1,503人
 ・一時保育(すずらん保育所、豊成保育所、こでまり保育園) 延利用児童数 7,156人

○広域入所事業

延利用児童数 9人

○子育て短期支援事業

・子育て短期支援事業の実施(十勝学園) 延利用児童数 100人

○子育て支援

・保育士等資質向上事業

保育士研修会 3回 延参加者数 1,101人
 保育士向けゼミ 3回 延参加者数 96人
 保育実践交流会 2回 延参加者数 67人

○食育推進事業(保育所)

・行事食等の提供を行った。
 年7回 こどもの日、ひな祭り、クリスマス、ふるさと給食(4回)
 ・保護者に幼児期の食生活の重要性を理解してもらうため、食育講座を実施した。
 実施保育所 9所 延参加者数 170人

○保育料の負担軽減

・多子世帯及びひとり親世帯等の保育料について引き続き軽減を行った。
 ・税制上寡婦控除が適用されない、未婚の母子・父子家庭に対し、保育料について寡婦控除を適用した。
 対象者数 13人
 ・年収約640万円未満相当の世帯における、3歳未満の第2子以降の保育料無償化を実施した。

○保育士確保の取組

・保育士の職場復帰を支援するセミナー及び保育施設合同説明会を開催した。
 参加者数 11人

令和元年度

○待機児童対策

- ・認可保育所待機児童を認可外保育施設で受入れ、認可保育所の保育料との差額を助成した。

利用児童数 20人

○認定こども園施設整備

- ・低年齢児の受入れのための認定こども園の施設整備に対する補助を行った。

補助件数 2園

○幼児教育・保育の無償化

- ・3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの市民税非課税世帯の子どもを対象として幼児教育・保育に関わる利用料の無償化を実施した。

実施時期 令和元年10月

対象施設 認可保育所、認定こども園、幼稚園、障害児通園施設等

○子育てのための施設等利用給付費

- ・幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等の利用者負担を補助した。

○新型コロナウイルス感染症対策

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設（事業） 認可保育所、地域型保育施設、へき地保育所、児童保育センター、子育て支援総合センター、地域子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター事業

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

(3) 幼稚園教育の促進

○幼稚園振興

- ・幼稚園・保育所連携促進事業

幼保小中連携推進委員会を設置し、エリア会議、児童交流等により、児童の発達に応じた適切な環境を整え、市全体の連携体制の推進を図った。

幼稚園・保育所合同研修会 2回 118人

- ・幼稚園教育環境整備支援事業

幼稚園の特色ある教育活動及び預かり保育に要する経費の一部を補助し、幼稚園教育の環境整備の充実に努めた。

対象園数 8園

特別支援教育に要する経費の一部を補助し、特別支援児の就園促進を図った。

対象園数 10園

幼稚園教員の資質向上のため、教員研修費を補助し、幼稚園教員の研修機会の充実に努めた。

対象園数 8園

○幼稚園就園奨励

- ・父母の経済的負担を軽減し、幼児の就園促進を図るため、就園奨励費補助を実施し、幼稚園教育の充実に努めた。令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化に移行した。

就園奨励費支給者数 868人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

○待機児童対策

- ・認可保育所待機児童を認可外保育施設で受入れ、認可保育所の保育料との差額を助成した。
利用児童数 24人

○認定こども園等に通う子どもの保育料の負担軽減

- ・認定こども園や施設型給付幼稚園に通う1号認定の子どもの保育料について、軽減を行った。

(3) 幼稚園教育の促進

○幼稚園振興

- ・幼稚園・保育所連携促進事業

幼保小中連携推進委員会を設置し、エリア会議、児童交流等により、児童の発達に応じた適切な環境を整え、市全体の連携体制の推進を図った。

幼稚園・保育所合同研修会 1回 47人

- ・幼稚園教育環境整備支援事業

幼稚園の特色ある教育活動及び預かり保育に要する経費の一部を補助し、幼稚園教育の環境整備の充実に努めた。

対象園数 9園

特別支援教育に要する経費の一部を補助し、特別支援児の就園促進を図った。

対象園数 8園

幼稚園教員の資質向上のため、教員研修費を補助し、幼稚園教員の研修機会の充実に努めた。

対象園数 9園

○幼稚園就園奨励

- ・父母の経済的負担を軽減し、幼児の就園促進を図るため、就園奨励費補助を実施し、幼稚園教育の充実に努めた。また就園奨励費については、国の制度見直しに伴い、補助額の拡充を行った。

就園奨励費支給者数 1,001人

【こども未来部 こども課】

(4) 地域での子育て支援の充実

○地域交流推進事業

・親子で保育参加事業	80回	88組	180人
・保育と給食体験事業	9回	9組	17人

○子育て支援（のびのび子育て応援事業）

・あそびの広場事業	139回	666組	1,490人（公立8所分）
・こんにちは赤ちゃん訪問	461回		
・サンデーファミリー事業	11回	145組	398人

○子ども・子育て支援事業計画策定

・こどもの施策推進委員会や帯広市健康生活支援審議会児童育成部会、パブリックコメントなどを経て、現行の「おびひろこども未来プラン」、「子ども・子育て支援事業計画」を一本化した「第2期おびひろこども未来プラン（令和2年度～令和11年度）」を策定し、冊子作成と関係機関への配布並びに市民への周知を行った。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

○子育て支援総合センター

・子育て支援総合センター設置	箇所数	1カ所
・ファミリーサポートセンター事業	安心して子育てできる環境を整えるため、市民相互による子育て支援の仕組みであるファミリーサポートセンター事業の会員を増やす取り組みを引き続き行った。	
会員数	681人	援助活動件数 1,201件

・絵本との出会い事業	生後5か月児の乳児を持つ家庭に絵本を配布	配布児童数	1,004人
------------	----------------------	-------	--------

○子育て支援センター

・地域子育て支援センター設置	箇所数	6カ所
----------------	-----	-----

○子育て応援事業所促進

・子育て応援事業所登録制度	登録事業所数	310事業所
---------------	--------	--------

○家庭教育学級

・家庭教育学級	8学級	学級生数	91人
---------	-----	------	-----

○子ども発達支援

・ことばの相談事業	延相談人数	194人
・発達支援センター	延相談人数	75人
・肢体不自由機能訓練事業	参加組数	親子13組
・軽度・中等度難聴児への補聴器購入費の助成	助成件数	5件
・こども発達相談室		
発達相談	相談件数	428件
2歳・3歳・4歳児相談の実施	相談件数	193件
帯広市地域自立支援協議会こども生活支援会議	開催回数	9回

○子育て支援費（利用者支援事業（基本型））

・健診時や転入時にセルフプランを作成し、個々の家庭の状況に合った保育所、幼稚園、地域の子育て支援事業等に関する情報提供や計画的な支援を行った。また、必要に応じて支援プランを作成し、子育て等の不安軽減や問題の深刻化の予防を図った。

セルフプラン作成数	9件
支援プラン作成数	136件

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課、生涯学習部 生涯学習文化室 生涯学習文化課】

(5) 子育て家庭への支援

○児童手当

・受給対象世帯数（2月定時払） 10,679世帯

○児童扶養手当

・令和元年11月分の児童扶養手当から対象世帯の資金繰りを良くするため、支給回数を年3回から年6回（奇数月に支給）に変更した。

・受給対象者数 2,159人（うち父子家庭87人）

・児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親世帯を対象に「未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金」17,500円を支給した。

支給世帯数 113世帯

支給総額 1,977,500円

○乳幼児等医療費給付

・0歳児から小学校修了前までの乳幼児等の医療費負担を軽減するため、自己負担分の全部又は一部を助成した。

対象者数 13,388人（年度平均）

助成件数 149,223件

○ひとり親家庭等医療費給付

・対象者数 4,991人

・助成件数 57,641件

○助産施設入所措置援護

・児童福祉法による助産施設において助産を行った。

帯広協会病院、帯広厚生病院 措置件数 24件

○母子家庭等日常生活支援事業

・母子・父子家庭へ家庭生活支援員の派遣を行った。

子育て支援 3人 延日数 10日 延時間数 48時間

生活援助 3人 延日数 13日 延時間数 48.5時間

○母子家庭等自立支援教育訓練給付

・ひとり親家庭の親に、指定教育訓練講座受講費用の一部を助成した。また、雇用保険の専門実践教育訓練給付金の指定を受けた専門資格の取得のための講座等を支給対象に追加した。

介護職員初任者研修等 7人

○母子家庭等高等職業訓練促進給付

・資格取得を促進するため、養成機関に修業するひとり親家庭の親に訓練促進給付金を支給し、修了後には修了支援給付金を支給した。また、資格取得の修業年数に応じて支給期間を3年までから4年までに延長し、修業期間最後の1年間の支給月額を増額した。

支給者 19人 修了支援給付金支給者 7人

○母子家庭等就業・自立支援事業

・ひとり親家庭に対する各種の相談活動を行った。

母子・父子自立支援員、就業支援専門員 各1人配置 相談件数 501件

・母子家庭等就業・自立支援センター

北海道と共同でひとり親家庭の親の自立を支援するため就業相談を実施した。

相談件数 402件（うち帯広市分268件）

(5) 子育て家庭への支援

○児童手当

・受給対象世帯数（2月定時払） 10,894世帯

○児童扶養手当

・受給対象者数 2,408人（うち父子家庭129人）

○乳幼児等医療費給付

・0歳児から小学校修了前までの乳幼児等の医療費負担を軽減するため、自己負担分の全部又は一部を助成した。

対象者数 13,681人（年度平均）

助成件数 159,500件

○ひとり親家庭等医療費給付

・対象者数 5,132人

・助成件数 60,833件

○助産施設入所措置援護

・児童福祉法による助産施設において助産を行った。

帯広協会病院、帯広厚生病院 措置件数 20件

○母子家庭等日常生活支援事業

・母子・父子家庭へ家庭生活支援員の派遣を行った。

子育て支援 1人 延日数 1日 延時間数 4時間

○母子家庭等自立支援教育訓練給付

・ひとり親家庭の親に、指定教育訓練講座受講費用の一部を助成した。

介護職員初任者研修等 8人

○母子家庭等高等職業訓練促進給付

・資格取得を促進するため、養成機関に修業するひとり親家庭の親に訓練促進給付金を支給し、修了後には修了支援給付金を支給した。

支給者 10人 修了支援給付金支給者 2人

○母子家庭等就業・自立支援事業

・ひとり親家庭に対する各種の相談活動を行った。

母子・父子自立支援員、就業支援専門員 各1人配置 相談件数 378件

・母子家庭等就業・自立支援センター

北海道と共同でひとり親家庭の親の自立を支援するため就業相談を実施した。

相談件数 421件（うち帯広市分284件）

令和元年度

○未熟児養育医療給付

- ・医師が入院養育を必要と認めた未熟児について、養育に必要な医療費の給付を行った。
給付実人数 46人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

○介護給付・地域生活支援事業（児童）

・ホームヘルプ	受給児童数	27人
・ショートステイ	受給児童数	46人
・児童通所支援	受給児童数	1,030人
・計画相談支援	受給児童数	468人
・移動支援	受給児童数	29人
・日中一時支援	受給児童数	364人
・訪問入浴	受給児童数	4人

○特別障害者手当等支給（児童）

・特別児童扶養手当	受給資格者数	509人
-----------	--------	------

○子育て支援（児童虐待予防・防止対策推進事業）

・家庭児童相談室	相談件数	642件
----------	------	------

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

施策2-3-2 青少年の健全育成

（1）青少年を育む環境の整備

○青少年センター事業

- ・若者自立支援

教育、健康、雇用などの機関団体から構成される、帯広市子ども・若者支援地域協議会を設置し、不安や困難を抱えた若者への支援について協議した。

【市民福祉部 市民福祉室 地域福祉課】

政策7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり

施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重

（1）アイヌ民族の歴史・文化に関する理解の促進

○アイヌ民族理解促進

・アイヌ生活文化展の開催などにより、アイヌ民族の歴史・文化に関する理解を促進するとともに、アイヌ施策推進計画に基づき、アイヌの人たちの施策を総合的に推進した。

- ・アイヌ生活文化展開催状況

民具・手工芸品・パネルの展示、アイヌ文化体験コーナー、啓発資料の配布

7月27日～28日	とかちプラザ
10月20日	生活館
11月13日～12月4日	北栄小学校
12月18日～1月8日	とかち帯広空港

2月12日～18日 市庁舎市民ホール

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

平成30年度

○未熟児養育医療給付

- ・医師が入院養育を必要と認めた未熟児について、養育に必要な医療費の給付を行った。
給付実人数 35人

【こども未来部 こども課】

○介護給付・地域生活支援事業（児童）

・ホームヘルプ	受給児童数	32人
・ショートステイ	受給児童数	49人
・児童通所支援	受給児童数	889人
・計画相談支援	受給児童数	449人
・移動支援	受給児童数	32人
・日中一時支援	受給児童数	354人
・訪問入浴	受給児童数	5人

○特別障害者手当等支給（児童）

・特別児童扶養手当	受給資格者数	493人
-----------	--------	------

○子育て支援（児童虐待予防・防止対策推進事業）

・家庭児童相談室	相談件数	748件
----------	------	------

【こども未来部 子育て支援課】

施策2-3-2 青少年の健全育成

（1）青少年を育む環境の整備

○青少年センター事業

- ・若者自立支援

教育、健康、雇用などの機関団体から構成される、帯広市子ども・若者支援地域協議会を設置し、不安や困難を抱えた若者への支援や個別事案への対応策を協議した。

【こども未来部 青少年課】

政策7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり

施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重

（1）アイヌ民族の歴史・文化に関する理解の促進

○アイヌ民族理解促進

・アイヌ生活文化展の開催などにより、アイヌ民族の歴史・文化に関する理解を促進するとともに、アイヌ施策推進計画に基づき、アイヌの人たちの施策を総合的に推進した。

- ・アイヌ生活文化展開催状況

民具・手工芸品・パネルの展示、アイヌ文化体験コーナー、啓発資料の配布

8月11日～12日	とちプラザ
10月14日	生活館
10月31日～11月14日	啓北小学校
12月5日～1月9日	とち帯広空港
1月31日～2月5日	市民ギャラリー
2月13日～27日	帯広市グリーンプラザ
3月6日～12日	市庁舎市民ホール

【保健福祉部 社会課】

(2) 生活・教育環境の向上

○アイヌ福祉推進

- ・生活相談や指導により、アイヌの人たちの生活の向上を図った。

相談件数 486件

相談内容 生活(78件) 健康(114件) 教育(26件) その他(268件)

- ・帯広アイヌ協会の活動を支援し、アイヌの人たちの自主的な活動を促進した。

○生活館管理運営

- ・アイヌの人たちの活動拠点である生活館の管理運営を通して、生活・文化の向上を図った。

生活館利用状況

延利用件数 1,422件(うちアイヌ延利用件数 298件)

延利用者数 18,482人(うちアイヌ延利用者数 5,109人)

主な利用内容 エテケカンパの会、アイヌ刺繍教室、帯広カムイトウウポポ保存会等

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

(2) 生活・教育環境の向上

○アイヌ福祉推進

- ・生活相談や指導により、アイヌの人たちの生活の向上を図った。

相談件数 516件

相談内容 生活(128件) 健康(157件) 教育(10件) その他(221件)

- ・帯広アイヌ協会の活動を支援し、アイヌの人たちの自主的な活動を促進した。

○生活館管理運営

- ・アイヌの人たちの活動拠点である生活館の管理運営を通して、生活・文化の向上を図った。

生活館利用状況

延利用件数 1,461件(うちアイヌ延利用件数 318件)

延利用者数 19,034人(うちアイヌ延利用者数 4,042人)

主な利用内容 エテケカンパの会、アイヌ刺繍教室、帯広カムイトウウポポ保存会等

【保健福祉部 社会課】